

## 【イギリス】2019-20 年会期の予定法案

文教科学技術課 瀧澤 和子

\* 2019 年 12 月 19 日、イギリス議会で女王演説が行われ、ジョンソン保守党政権による提出予定法案が示された。EU 離脱に関する法案をはじめ主要な法案を紹介する。

### 1 女王演説

女王演説とは、議会開会時に、政府の施政方針を女王が朗読する慣例である。2019 年 12 月 19 日に女王演説が行われ<sup>1</sup>、30 件以上の提出予定法案が示された。また、同演説においては、同年 12 月 12 日の総選挙に大勝したジョンソン（Boris Johnson）首相にとって、2020 年 1 月 31 日の EU 離脱が最優先事項であったことが改めて強調され、EU とは自由貿易協定に基づいて将来の関係を築く<sup>2</sup>ことや、EU 域外の主要国<sup>3</sup>との通商交渉の開始も明言された。総選挙前の女王演説（2019 年 10 月 14 日）<sup>4</sup>に引き続き、医療や治安対策にも重点が置かれている。医療制度への支出拡大、気候変動対策<sup>5</sup>など、従来労働党が主張してきた政策<sup>6</sup>に近い内容も含まれる。

### 2 政府提出予定法案の概要

#### (1) EU 離脱関連法案

EU 離脱関連法案のうち、2020 年 1 月 31 日にイギリスが EU から離脱することを定めた「EU（離脱協定）法案」（European Union（Withdrawal Agreement）Bill）<sup>7</sup>は、同年末までを移行期間と規定し、その間はこれまでの EU 単一市場下での関係が維持される。

非熟練労働者の受入れを厳しくし、移民全体の流入数を抑える「移民及び社会保障調整法案」（Immigration and Social Security Co-ordination Bill）では、2021 年からオーストラリア型のポイント制に基づくビザ申請システムの導入が盛り込まれた。移住希望者は、①世界的な賞の受賞者又は卓越した能力の持ち主、資金提供者の存在する起業家又は投資家、②ポイント制度の基準に合致し、かつ、既にイギリスでの職が決まっている熟練労働者、③非熟練労働に従事する特

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2020 年 3 月 10 日である。

<sup>1</sup> Queen's Speech December 2019 - background briefing notes, 19 December 2019, pp.1-34, 39, 64-70. <[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/853886/Queen\\_s\\_Speech\\_December\\_2019\\_-\\_background\\_briefing\\_notes.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/853886/Queen_s_Speech_December_2019_-_background_briefing_notes.pdf)>

<sup>2</sup> “Revised text of the Political Declaration setting out the framework for the future relationship between the European Union and the United Kingdom as agreed at negotiators’ level on 17 October 2019, to replace the one published in OJ C 66I of 19.2.2019.” European Union website <[https://ec.europa.eu/commission/sites/beta-political/files/revised\\_political\\_declaration.pdf](https://ec.europa.eu/commission/sites/beta-political/files/revised_political_declaration.pdf)>

<sup>3</sup> 2019 年の保守党マニフェストでは、米国、オーストラリア、ニュージーランド、日本が優先国とされる。“The Conservative and Unionist Party Manifesto 2019.” The Conservatives website <[https://assets-global.website-files.com/5da42e2cae7ebd3f8bde353c/5dda924905da587992a064ba\\_Conservative%202019%20Manifesto.pdf](https://assets-global.website-files.com/5da42e2cae7ebd3f8bde353c/5dda924905da587992a064ba_Conservative%202019%20Manifesto.pdf)> を参照。

<sup>4</sup> Queen's Speech 2019: background briefing notes, 14 October 2019. <[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/839370/Queen\\_s\\_Speech\\_Lobby\\_Pack\\_2019\\_.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/839370/Queen_s_Speech_Lobby_Pack_2019_.pdf)>

<sup>5</sup> 前回の女王演説と異なり、2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成するための対策実施への言及がある。

<sup>6</sup> 2019 年労働党マニフェスト “The Labour Party Manifesto 2019.” The Labour website <<https://labour.org.uk/wp-content/uploads/2019/11/Real-Change-Labour-Manifesto-2019.pdf>>

<sup>7</sup> 2020 年 1 月、European Union (Withdrawal Agreement) Act 2020 (c.1) <<http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2020/1/contents/enacted>>が制定された。過去の離脱法は芦田淳「【イギリス】2018 年 EU 離脱法の成立」『外国の立法』No. 277-1, 2018.10, pp.12-13. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11165028\\_po\\_02770106.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11165028_po_02770106.pdf?contentNo=1)>参照。

定産業の労働者及び短期滞在者等（この区分に属する者が永住権を得る見込みはなく、滞在延長のためには定期的にビザの更新が必要である。）の3区分に大別され、国籍ではなく技能とイギリスへの貢献が審査される。総選挙のマニフェストどおり EU 出身移民の優遇措置は撤廃されるが、既に永住権を持っている在英 EU 市民に影響はない。

EU 離脱後もイギリスの基幹産業である金融サービス業の国際競争力を維持・強化し、従来どおり国際的規制を遵守することを目的とした金融サービス立法は、①投資ファンドのイギリス国内での販売手続簡素化、②海外に拠点を持つ銀行の自己資本比率規制の遵守などを定める。「国際私法（合意実施）法案」（Private International law（Implementation of Agreements） Bill）は、国境を越えた家族紛争解決のための条約をイギリス内で引き続き適用するものである。このほか、EU 共通の政策から脱してイギリス独自の政策を実施するための「漁業法案」（Fisheries Bill）、「農業法案」（Agriculture Bill）、及び「貿易法案」（Trade Bill）を提出予定である。

## （2）治安対策関連法案

治安維持のために刑事司法制度を厳格化する法案の提出も予定される。重大テロリストの拘禁期間を延長する「テロリズム対策（刑罰及び釈放）法案」（Counter Terrorism（Sentencing and Release） Bill）は、①重大テロリストへの量刑をより重く、極めて重大なテロリストには最低 14 年以上の拘禁刑を科すこと、②加重定期刑（Extended Determinate Sentence: EDS）<sup>8</sup>を言い渡された受刑者（テロリスト）が早期釈放される可能性を排すること、③加重定期刑を言い渡されなかった受刑者に対しても、仮釈放が認められる最短時期を刑期の 2 分の 1 経過時から 3 分の 2 経過時まで遅らせることを定める。「刑罰法案」（Sentencing Bill）は、重大暴力犯や性犯罪者に対して、同様に早期釈放の可能時期を遅らせるとする。このほか、「重大暴力に関する法案」（Serious Violence Bill）においては、武器の携帯を抑制するため、刃物を使った傷害事件の犯罪歴のある者に対する停止・捜検<sup>9</sup>権限の強化などを定めている。

## （3）医療関連法案

国民保健サービス（National Health Service: NHS）<sup>10</sup>については、「NHS 予算法案」（NHS Funding Bill）及び NHS 長期プラン（NHS Long Term Plan）により、①複数年度予算の導入（NHS 史上初）と予算拡大<sup>11</sup>、②医療従事者向けの優先的なビザの発給、ビザの申請料割引及びイギリス移住サポート、③一部患者及び職員への病院の駐車料金免除などを定める。NHS イングランドでは、2023 年末まで毎年 339 億ポンド<sup>12</sup>の予算が増え、医師 6 千人、看護師 5 万人等の増員などが可能になる。このほか、新薬の速やかな導入や国内生命科学分野の成長を支援する「医薬品及び医療機器法案」（Medicines and Medical Devices Bill）、精神疾患による強制入院措置等を定める「1983 年精神保健法」（Mental Health Act 1983）を改正する法案も提出予定である。

<sup>8</sup> テロなどの重大犯罪で有罪判決を受けた被告人について、公衆にとって重大な害悪を及ぼす可能性のある場合、裁判所は、被告人の危険性を考慮して刑期を加重できる。（2012 年法律扶助、犯罪者の量刑及び処罰法第 226A 条）

<sup>9</sup> 警察官が不審人物を止めて職務質問や持ち物検査を実施すること。

<sup>10</sup> イギリスの国営医療制度。主に税金を財源とし、全住民を対象に原則無償で医療サービスを提供する。イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランド各地域で独立運営されている。厚生労働省「第 3 章 欧州地域に見る厚生労働施策の概要と最近の動向 第 4 節 英国」『2018 年海外情勢報告』pp.185-194. <<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/19/dl/t3-08.pdf>>

<sup>11</sup> これまでサッチャー（Margaret Thatcher）首相らによる保守党政権では民営化による医療費抑制政策、労働党政権下では改革路線は引き継ぎつつ医療品質向上のために積極財政政策がとられてきた。その後の労働党政権以降でも、財政難による人員不足、外来及び手術の待ち時間長期化を改善するため、効率化や予算の漸増が行われている。

<sup>12</sup> 1 ポンドは約 143 円である（2020 年 3 月分報告省令レート）。